⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　6 August 2025

⑻　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年７月10日

支出負担行為担当官

名古屋法務局長　土手　敏行

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

名古屋合同庁舎第１号館ほか８施設において使用する電気の需給（高圧電力）

契約電力　1,184kW

予定使用電力量　2,079,063kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　供給期間　令和７年10月１日から令和８年９月30日まで

⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、本入札案件と同程度以上の契約実績を有することを証明できる者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　電子調達システムの利用

本件は電子調達システムを利用することができる。

４　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

電子調達システム又は〒460―8513 名古屋市中区三の丸２―２―１　名古屋法務局会計課施設係（担当　目黒　誠也）電話052―952―8117

⑵　入札説明書の交付期限　令和７年８月12日まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。受付時間は、９時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。

⑶　入札説明書等の交付場所　前記⑴の場所において配布する。

⑷　入札書の提出期限　令和７年８月28日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年８月29日10時00分　電子調達システム及び名古屋法務局２階会議室

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は、入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : DOTE Toshiyuki Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Nagoya Legal Affairs Bureau, etc. Contract power 1,184kW, Estimated volume of electricity 2,079,063kWh.

⑷　Delivery period : From 1 October 2025 through 30 September 2026.

⑸　Delivery place : As in the tender manual and specification document.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "manufacture" or "selling" in terms of qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027 and have a record of contract concerned of more than equal. ④Have registered as a retail electric enterpraise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Electronic procurement system available

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　28 August 2025

⑼　Contact point for the notice Electronic procurement system or MEGURO Seiya, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―8513 Japan. TEL 052―952―8117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年７月10日

支出負担行為担当官

東京出入国在留管理局長　西山　　良

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　東京出入国在留管理局被収容者等給食納入契約一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年９月16日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。